

浦添市の給与・定員管理等について(平成21年度)

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (20年度末)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B/A	(参考) 19年度の人件費率
20年度	人 110,285	千円 31,971,566	千円 704,624	千円 6,285,564	% 19.7	% 21.2

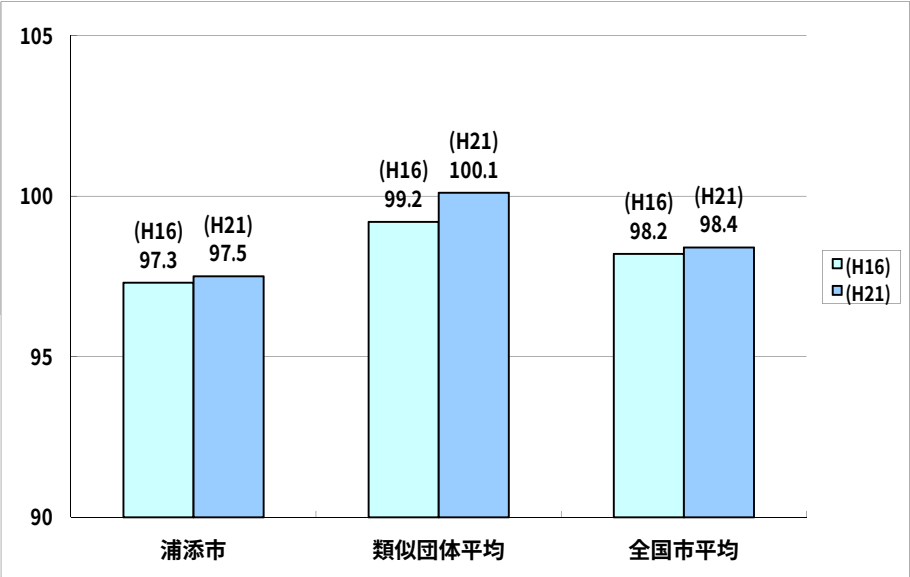
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
20年度	人 724	千円 2,631,981	千円 724,441	千円 1,045,612	千円 4,402,034	千円 6,080	千円 6,974

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成20年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項 特になし

(4) ラスパイレス指数の状況（平成21年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(5) 給与改定の状況

①月例給

区 分	人事委員会の勧告				給 与 改 定 率	(参考) 国 の 改 定 率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧 告 (改定率)		
21年度	円 —	円 —	円 (— %)	% —	% △ 0.14	% △ 0.22

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

本市は人事委員会を設置していないため、「人事委員会の勧告」の欄は記載なし。

②特別給

区 分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国 の 年 間 支 給 月 数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧 告 (改定月数)		
21年度	月 —	月 —	月 —	月 —	月 4.15	月 4.15

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

本市は人事委員会を設置していないため、「人事委員会の勧告」の欄は記載なし。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成21年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
浦添市	44.1 歳	336,143 円	389,841 円	362,640 円
沖縄県	42.5 歳	318,800 円	367,066 円	350,279 円
都道府県	43.8 歳	343,005 円	427,547 円	384,790 円
国	41.5 歳	325,521 円	— 円	391,770 円
類似団体	44.1 歳	349,014 円	443,398 円	406,078 円

②技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
浦添市	43.0 歳	22 人	302,827 円	332,973 円	324,495 円	—	—	—	—
うち学校給食員	45.0 歳	14 人	316,414 円	348,971 円	339,464 円	調理士	43.7 歳	187,900 円	1.9
うち保育所調理員	39.5 歳	8 人	279,050 円	304,977 円	298,300 円	調理士	43.7 歳	187,900 円	1.6
沖縄県	49.3 歳	380 人	324,800 円	371,354 円	357,611 円	—	—	—	—
都道府県	48.8 歳	465 人	332,714 円	388,002 円	365,631 円	—	—	—	—
国	49.2 歳	4,429 人	285,548 円	— 円	322,737 円	—	—	—	—
類似団体	46.5 歳	80 人	334,795 円	395,591 円	377,965 円	—	—	—	—

区 分	参 考			
	年収ベース(試算値)の比較			
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D	
浦添市	5,343.0 千円	—	—	
うち学校給食員	5,576.5 千円	2,411.5 千円	2.3	
うち保育所調理員	4,954.4 千円	2,411.5 千円	2.1	

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成18～20年の3ヶ年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③幼稚園教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
浦添市	46.0 歳	361,809 円	378,446 円
沖縄県	43.6 歳	364,300 円	416,083 円
都道府県	43.9 歳	377,216 円	437,491 円
類似団体	42.1 歳	335,856 円	386,728 円

④税務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
浦添市	39.9 歳	297,984 円	376,099 円	320,093 円
都道府県	44.1 歳	342,256 円	425,803 円	385,435 円
国	42.6 歳	378,895 円	— 円	447,298 円
類似団体	40.4 歳	318,660 円	427,579 円	364,091 円

⑤福祉職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
浦添市	39.3 歳	296,881 円	325,178 円	312,860 円
都道府県	44.3 歳	357,347 円	444,647 円	395,710 円
国	39.6 歳	316,871 円	— 円	360,094 円
類似団体	40.8 歳	316,596 円	369,024 円	350,723 円

⑥保健職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
浦添市	34.3 歳	258,094 円	293,366 円	271,888 円
都道府県	40.1 歳	320,595 円	396,029 円	352,324 円
国	37.6 歳	280,303 円	— 円	318,665 円
類似団体	37.8 歳	291,749 円	364,650 円	325,126 円

⑦消防職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
浦添市	39.6 歳	302,053 円	393,692 円	334,550 円
都道府県	— 歳	— 円	— 円	— 円
国	— 歳	— 円	— 円	— 円
類似団体	40.8 歳	327,835 円	417,405 円	375,458 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成21年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
 また、「平均給与月額（国ベース）」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。
 3 沖縄県は、平成20年4月1日から給料月額を3%減額、期末手当及び勤勉手当を2%減額とする特例条例による減額措置を行っている。

(2) 職員の初任給の状況（平成21年4月1日現在）

区 分		浦添市	沖縄県	国
一般行政職	大 学 卒	172,200 円	167,034 円	172,200 円
	高 校 卒	140,100 円	135,897 円	140,100 円
技能労務職	高 校 卒	137,200 円	133,084 円	— 円
	中 学 卒	129,200 円	125,324 円	— 円
幼稚園教育職	大 学 卒	192,800 円	187,016 円	— 円
	短 大 卒	168,600 円	— 円	— 円

(注) 沖縄県は、特例条例による減額措置を受けた後の額

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成21年4月1日現在）

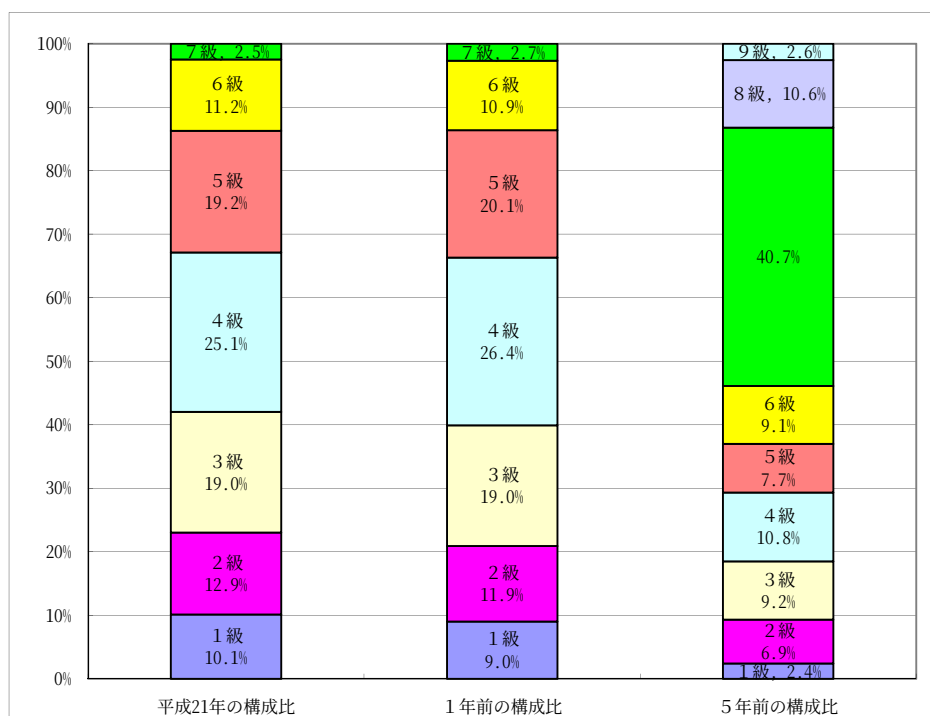
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大 学 卒	250,128 円	298,625 円	363,875 円
	高 校 卒	211,160 円	258,670 円	299,600 円
技能労務職	高 校 卒	226,167 円	238,833 円	280,714 円
	中 学 卒	— 円	— 円	— 円
幼稚園教育職	大 学 卒	— 円	— 円	— 円
	短 大 卒	— 円	— 円	— 円
税 務 職	大 学 卒	— 円	— 円	— 円
	高 校 卒	— 円	— 円	310,233 円
消 防 職	大 学 卒	252,367 円	290,700 円	360,525 円
	高 校 卒	219,440 円	258,975 円	297,167 円
福 祉 職	大 学 卒	— 円	— 円	— 円
	短 大 卒	237,967 円	279,900 円	313,280 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成21年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
7 級	部長相当の職務	12 人	2.5 %
6 級	困難な業務を所掌する課長相当の職務	53 人	11.2 %
5 級	1 困難な業務を所掌する係長相当の職務 2 課長相当の職務	91 人	19.2 %
4 級	1 困難な業務を処理する主任相当の職務 2 相当困難な係長相当の職務	119 人	25.1 %
3 級	1 主任相当の職務 2 係長相当の職務	90 人	19.0 %
2 級	特に高度の知識若しくは経験を必要とする主事相当の職務	61 人	12.9 %
1 級	1 主事補相当の職務 2 主事相当の職務	48 人	10.1 %

- (注) 1 浦添市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



- (注) 平成18年度に9級制から7級制に変更している。（旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合）

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

1.勤務成績の評定の実施状況 地方公務員法第40条に基づき、毎年1月1日を評定日として全職員に対して勤務成績の評定を実施。（浦添市職員の初任給、昇格、昇給等の基準に関する規則） (1) 勤務成績が特に良好である職員 6号給以上（管理職及び55歳以上の職員にあっては3号給以上） (2) 勤務成績が良好である職員 4号給（管理職及び55歳以上の職員にあっては2号給） (3) 勤務成績が良好であると認められない職員 3号給以下（管理職及び55歳以上の職員にあっては1号給） (4) 昇給させることが適当でないと認めるもの なお平成20年4月から全職員を対象とした人事評価制度の試行を開始。 2.昇給への勤務成績の反映状況 平成22年1月1日の昇給において、4号給に決定された者が272名（57.5%）、3号給に決定された者が34名（7.2%）、2号給に決定された者が87名（18.4%）、1号給に決定された者が3名（0.6%）、昇給のなかった者が46名（9.7%）であった。
--

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

浦 添 市	沖 縄 県	国
1人当たり平均支給額（20年度） 1,530 千円	1人当たり平均支給額（20年度） 1,592 千円	—
（平成20年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 3.00 月分 1.35 月分 （ ー ）月分 （ ー ）月分	（平成20年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 3.00 月分 1.35 月分 （ 1.60 ）月分 （ 0.70 ）月分	（平成20年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 3.00 月分 1.50 月分 （ 1.60 ）月分 （ 0.75 ）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

1.勤務成績の評定の実施状況 地方公務員法第40条に基づき、毎年1月1日を評定日として全職員に対して勤務成績の評定を実施。 （内容の詳細については、浦添市職員の初任給、昇格、昇給等の基準に関する規則を参照） なお平成20年4月から全職員を対象とした人事評価制度の試行を開始。 2.勤勉手当への勤務実績の反映状況 毎年6月と12月の2回支給される勤勉手当の各々の期間（6ヶ月）の期間率（14段階）と勤務成績による成績率を乗じて支給。平成20年6月の勤勉手当において、市長部局一般行政職374名中、100%支給が339名（93.4%）、95～70%支給が1名（0.3%）、60～30%支給が9名（2.5%）、20～5%支給が2名（0.6%）、0%支給が12名（3.2%）であった。 同年12月の勤勉手当においては、100%支給が353名（95.4%）、95～70%支給が2名（0.5%）、60～30%支給が3名（0.8%）、20～5%支給が1名（0.3%）、0%支給が11名（3.0%）であった。
--

(2) 退職手当（平成21年4月1日現在）

浦 添 市			国		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)	
1人当たり平均支給額	— 千円	25,836 千円	1人当たり平均支給額	— 千円	— 千円

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、平成20年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

（平成21年4月1日現在）

支給実績（平成20年度決算）			— 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成20年度決算）			— 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
該当地域なし	0 %	0 人	0 %

（22年度の制度完成時）

支給対象地域	支給率	国の制度（支給率）
該当地域なし	0 %	0 %

（注）国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

(4) 特殊勤務手当（平成21年4月1日現在）

支給実績（平成20年度決算）		11,065 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成20年度決算）		49,178 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成20年度）		31.1 %	
手当の種類（手当数）		12手当	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
災害応急作業等手当	管理者に勤務を命じられた職員	暴風雨時及び災害時等での業務	1時間につき 1,200円
感染症防疫作業手当	健康推進課職員、 商工業課職員等	感染症防疫作業又は家畜伝染病防疫作業	日額 800円
徴税手当	納税課職員、国民健康保険課職員	納税課、国民健康保険課で徴税業務に従事	月額 6,000円
社会福祉業務手当	福祉事務所職員	福祉六法に基づく援護・措置に関する事務に従事	月額 5,000円
用地交渉手当	用地課職員	公共用地の取得、物件の転移又は権利の補償に関する交渉業務に専ら従事	月額 5,000円
建築主事手当	建築課職員	建築主事を命ぜられ、その職に従事	月額 6,000円
保育士手当	保育所職員	保育所長及び保育士	月額 3,000円
消防業務手当	消防職員	救急及び火災等の業務に従事	①月額 2,000円 ②救急・火災等への出動1回につき、次に掲げる金額を加算 ア.救急 100円 イ.救命士 150円 ウ.災害救助130円 エ.災害救助はしご車 150円 オ.災害救助潜水 500円
調理員手当	調理員	調理業務に従事	月額 2,000円
調理主任手当	調理主任	学校給食調理場で調理業務に従事	月額 5,000円
ボイラー取扱手当	ボイラー技師	ボイラーの取扱と調理業務に従事	月額 4,000円
副園長手当	副園長	副園長業務	月額 5,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（平成20年度決算）	173,609 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成20年度決算）	240 千円
支給実績（平成19年度決算）	186,247 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成19年度決算）	249 千円

(6) その他の手当 (平成21年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成20年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成20年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 その他 6,500円 1人(配偶者なし) 11,000円	同		97,198 千円	257,138 円
住居手当	借家 27,000円限度 持家 2,500円	異	購入・新築で5年経過のもので異なる	71,364 千円	153,471 円
通勤手当	通勤距離2km以上に支給	異	支給額については県と同じ	23,662 千円	52,350 円
管理職手当	部長77,400円 課長49,600円			48,439 千円	672,764 円
休日勤務手当	休日勤務を命ぜられた職員	同		18,973 千円	283,179 円
宿日直手当	日直を命ぜられた職員	同		517 千円	4,200 円
夜間勤務手当	夜間勤務を割振られた職員	同		2,626 千円	202,000 円

5 特別職の報酬等の状況 (平成21年4月1日現在)

区 分		給 料	月 額	等
給 料	市 長	909,000 円	(参考) 類似団体における最高／最低額	
		(円)	1,070,000 円／	547,800 円
	副 市 長	753,000 円	900,000 円／	547,500 円
	収 入 役	— 円		円
報 酬	議 長	539,000 円	760,000 円／	420,100 円
		(円)		
	副 議 長	482,000 円	670,000 円／	366,600 円
		(円)		
期 末 手 当	議 員	454,000 円	620,000 円／	338,800 円
		(円)		
	市 長	(平成20年度支給割合)		
	副 市 長	3.30 月分		
退 職 手 当	収 入 役	(平成20年度支給割合)		
	議 長	3.30 月分		
	副 議 長			
	議 員			
備 考	市 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副 市 長	給料月額×勤続年数×500/100	18,180 千円	任期毎
	収 入 役	給料月額×勤続年数×300/100	9,036 千円	任期毎
		給料月額×勤続年数×275/100	— 千円	任期毎

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
2 退職手当の「1期の手当額」は、平成21年4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1)部門別職員数の状況と主な増減理由

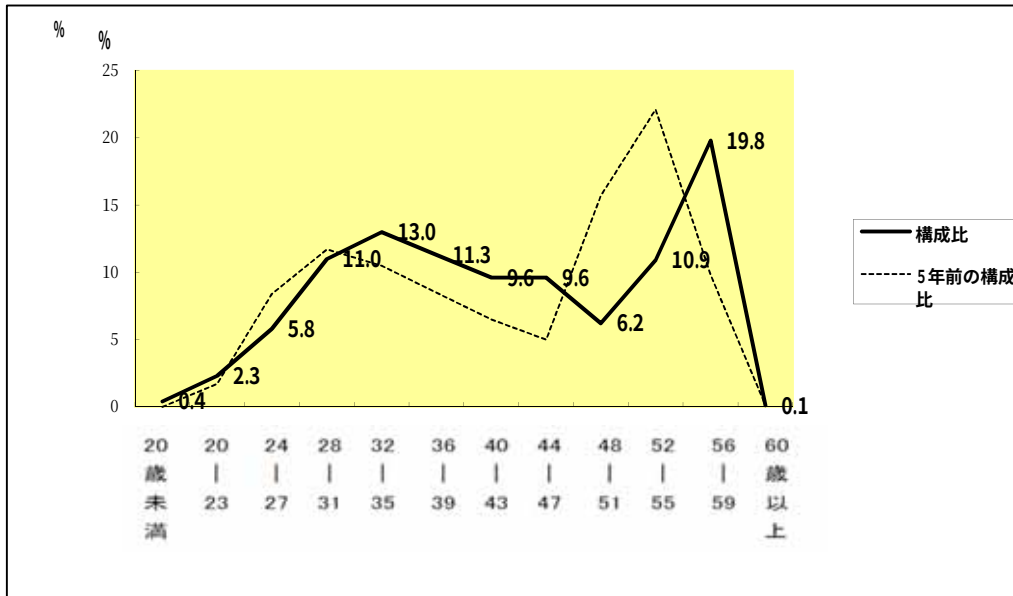
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成20年	平成21年		
普通会計部門	議会	9	8	△ 1	議会事務局庶務係主査廃止による減
	総務企画	141	146	5	会計管理者の設置、給与是正担当主幹配置、定額給付金交付室設置に伴う増、事務の見直しによる市民生活課職員の減
	税務	47	46	△ 1	納税課徴収担当職員の嘱託職員置き換えによる減
	労働	1	1	0	
	農林水産	4	4	0	
	商工	7	6	△ 1	商工会議所への職員派遣廃止による減
	土木	84	86	2	沖縄都市モノレール建設事業推進のため担当職員の県派遣、区画整理課技幹配置、道路課及び用地課の欠員補充による増
	民生	129	129	0	業務終了に伴う漁業補償担当参事の廃止による減
	衛生	40	41	1	生活保護ワーカー増員、保育課への主幹配置、保育士欠員補充による増
	計	462	467	5	市民課年金係職員の嘱託職員への置換えによる減 地域支援課欠員補充による増
特別行政部門	教育	166	153	△ 13	浦添共同調理場の調理業務民間委託に向け調理員の転任、調理員の退職不補充、事務の見直しによる学務課職員の減、文化課発掘調査員の増
	消防	97	96	△ 1	組織見直しによる減、消防署強化のため主幹配置による増
	小 計	725	716	△ 9	＜参考＞ 人口1万人当たり職員数 64.92 人 (類似団体の人口10,000人当たり職員数 63.98 人)
	公営企業等部門				
公営企業等部門	水道	41	40	△ 1	配水課欠員不補充
	下水道	13	13	0	
	その他	41	40	△ 1	国民健康保険課欠員不補充
	小 計	95	93	△ 2	
合 計		820 [836]	809 [836]	△ 11 [0]	＜参考＞ 人口1万人当たり職員数 73.36 人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況（平成21年4月1日現在）



区 分	20歳 未満	20歳 〜 23歳	24歳 〜 27歳	28歳 〜 31歳	32歳 〜 35歳	36歳 〜 39歳	40歳 〜 43歳	44歳 〜 47歳	48歳 〜 51歳	52歳 〜 55歳	56歳 〜 59歳	60歳 以上	計
職員数	3人	19人	47人	89人	105人	91人	78人	78人	50人	88人	160人	1人	809人

(3)定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人 863	人 808	人 △ 55	% △ 6.4

(参考) 浦添市行財政集中改革プランにおける定員管理の数値目標（数・率）

計画期間		数値目標
始 期	終 期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	6.4%の純減

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

(各年4月1日現在)

区 分		17年 計画始期	18年 1年目	19年 2年目	20年 3年目	21年 4年目	17年～21年 計	(参考) 数値目標
一般行政	職員数	467	471	470	462	467	—	
	増減		4	△ 1	△ 8	5	0 (%)	
教 育	職員数	206	196	182	166	153	—	
	増減		△ 10	△ 14	△ 16	△ 13	△ 53 (%)	
消 防	職員数	98	97	97	97	96	—	
	増減		△ 1	0	0	△ 1	△ 2 (%)	
公 営 企 業 等 会 計	職員数	92	92	92	95	93	—	
	増減		0	0	3	△ 2	1 (%)	
計	職員数	863	856	841	820	809	—	808
	増減		△ 7	△ 15	△ 21	△ 11	△ 54 (98.2%)	△ 55

(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 (%) 内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 19年度の総費用に占 める職員給与費比率
20年度	千円 2,383,569	千円 31,279	千円 262,532	% 11.0	% 11.3

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
20年度	人 40	千円 173,623	千円 19,073	千円 69,836	千円 262,532	千円 6,563	千円 6,780

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、平成21年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項 特になし

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成21年4月1日現在）

区 分	平 均 年 齢	基本給	平均月収額
浦添市	47.3 歳	377,270 円	546,941 円
団体平均	45.6 歳	370,362 円	564,094 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

浦 添 市	団 体 平 均
1人当たり平均支給額 (20年度) 1,745 千円	1人当たり平均支給額 (20年度) 1,768 千円
(20年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.35 月分 (ー)月分 (ー)月分	(20年度支給割合) 期末手当 ー 月分 勤勉手当 ー 月分 (ー)月分 (ー)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成21年4月1日現在）

浦 添 市	団 体 平 均
(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50 月分 勤続25年 33.50 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (退職時特別昇給 なし) 1人当たり平均支給額 ー 千円 26,810 千円	(支給率) 自己都合 勤続20年 ー 月分 勤続25年 ー 月分 勤続35年 ー 月分 最高限度額 ー 月分 その他の加算措置 ー (退職時特別昇給 ー) 1人当たり平均支給額 ー 千円 15,529 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成20年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

(平成21年4月1日現在)

支給実績(20年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
該当地域なし	0 %	0 人	0 %

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	一般行政職の制度(支給率)
該当地域なし	0 %	0 %

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

エ 特殊勤務手当(平成21年4月1日現在)

支給実績(20年度決算)		60 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)		60,000 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(20年度)		2.5 %	
手当の種類(手当数)		2手当	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
水道技術管理者手当	水道技術管理者	水道技術管理者の担任業務	月額 5,000円
災害応急作業等手当	管理者に勤務を命じられた職員	暴風雨時及び災害時等での業務	1時間につき 1,200円

オ 時間外勤務手当

支給実績(20年度決算)	3,921 千円
職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	98 千円
支給実績(平成19年度決算)	2,767 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成19年度決算)	74 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当(平成21年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(20年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 その他 6,500円 1人(配偶者なし) 11,000円	同		7,467 千円	266,678 円
住居手当	借家 27,000円限度 持家 2,500円	同		3,676 千円	122,533 円
通勤手当	通勤距離2km以上に支給	同		1,234 千円	51,416 円
管理職手当	部長77,400円 課長49,600円	同		2,714 千円	678,500 円
休日勤務手当	休日勤務を命ぜられた職員	同		171 千円	15,545 円

④定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
42 人	41 人	1 人	2 %

(参考) 浦添市定員適正化計画における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	1人の純減

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
42 人	41 人	41 人	40 人	40 人